

令和3年度決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

保健福祉部

目 次

I	令和3年度保健福祉部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	8
III	歳入歳出決算額	39
1	一般会計決算額	39
	(1) 歳入決算額	39
	(2) 歳出決算額	40
2	特別会計決算額	41
	(1) 歳入決算額	41
	(2) 歳出決算額	41

I 令和3年度保健福祉部主要施策の成果の概要

1 「WITHコロナ」「アフターコロナ」時代に対応する保健・福祉・医療の構築

(1) 感染症対策の充実

(保健福祉政策課, 国保・自立支援課, 医療政策課, 健康づくり課, 感染症対策課, ワクチン・入院調整課, 薬務課, 長寿いきがい課, 障がい福祉課)

- ① 新型コロナウイルス感染症に対する適切な医療提供体制を整えるため, 入院受入医療機関等に対する継続的な支援を実施するとともに, 宿泊療養施設の運営や自宅療養者へのサポート体制整備により, 軽症者等への療養体制の充実を図った。
- ② 新型コロナワクチンの円滑な接種体制を市町村と連携して構築するため, 大規模集団接種会場の設置等による広域接種体制の整備を図るとともに, 個別接種実施医療機関への支援等の接種促進事業を実施した。
- ③ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため, 引き続き, 「地域外来・検査センター」の運営を行ったほか, 地方衛生研究所, 診療・検査協力医療機関等との連携により, PCR検査等の行政検査体制の強化を図った。また, 変異株の発生動向の監視のため, ゲノム解析など変異株検査体制を強化した。
- ④ 妊産婦への支援として, 不安を抱える妊婦への「分娩前のPCR検査」及び感染が確認された妊婦に対する「フォローアップ」などを行った。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染防止対策と日常生活の回復の両立に向け, 「ワクチン・検査パッケージ制度」に必要な検査を無料化した。また, 感染拡大傾向が見られる状況において, 感染不安を感じる無症状者に対する検査を無料化することで, 陽性者の早期発見・早期受診を推進し, 感染拡大防止を図った。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するため, 医療機関における行政検査や入院等に係る医療費を支援した。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症に係る「一般相談窓口」や「受診・相談センター」による相談体制を継続するとともに, 感染症情報の提供, 感染予防の啓発などを行った。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症等の感染拡大時に, 積極的疫学調査を中心とした様々な保健所業務を支援するため, 潜在保健師等の「人材バンク」を整備し, 各保健所へ派遣を行った。

- ⑨ 地域における感染制御，保健衛生水準の向上や健康危機管理体制の充実を図るため，平時・災害時の地域保健医療面で中核的役割を果たす保健所において，市町村をはじめとする関係機関との重層的な連携を図りながら，健康課題の解決と健康危機管理体制の強化を図った。
- ⑩ 福祉サービスの継続的な提供を確保するため，施設・事業所等の感染拡大防止に必要な物資の確保，応援体制の構築等の支援を行った。

(2) デジタル社会の構築

(国保・自立支援課，医療政策課，薬務課，長寿いきがい課，障がい福祉課)

- ① 医療機関と消防機関において，情報の共有性・双方向性を確立し，患者の症状に応じた適切な医療機関へ迅速に搬送できるよう，ICTを活用した救急搬送支援システムの構築を図った。
- ② 県内の医療機関，介護施設や薬局等のシステムを繋ぐ地域医療情報連携システム（阿波あいネット）の連携強化を図るため，既存ネットワークの改修等を支援するとともに，総合看護学校の遠隔授業における5Gの活用等により，デジタル社会の構築を図った。
- ③ 市町村国保及び後期高齢者医療被保険者の健診・医療・介護の各種データを活用し，個人及び地域の健康実態を可視化し，明確化された健康課題から今後の市町村や県の効果的な保健事業の展開に活かした。
- ④ ICTの活用による生産性向上の取組みを推進し，安全・安心な福祉サービスを提供できるよう，事業所等におけるICT導入を支援した。
- ⑤ カメラ機能の付いた通信端末（タブレット等）を用いた医薬品製造業者等に対する遠隔立入調査の試行導入により，新型コロナウイルス感染症の感染を予防しながら，スマートワークの推進を図った。
- ⑥ 医療費の適正化や健康寿命の延伸に資する施策の推進のため，医療健康分野のビッグデータ活用に向けた取組みを実施した。

(3) 複合災害への備え

(保健福祉政策課，医療政策課，健康づくり課，薬務課，長寿いきがい課)

- ① 複合災害時等において，高齢者や障がい者等，感染症による重症化リスクの高い被災者への支援を適切に実施するため，災害ボランティア等に対するPCR検査・抗原検査の実施を支援した。
- ② 災害時の福祉支援体制を構築するため，県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに，同ネットワークに参画する団体と連携し，「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を促進した。
- ③ 災害時に重要となる情報共有が円滑に行われるよう，「災害時情報共有システム」を運用し，大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保に努めた。

- ④ 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種リモート研修を通じた一人一人の能力向上に努めた。
- ⑤ 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図った。
- ⑥ 大規模災害時において、円滑な医療提供体制を構築するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成・強化を図るとともに、医療機関におけるBCPの策定促進及び地震のみならず豪雨など多様な災害にも対応できる内容への改定について、支援を実施した。
- ⑦ 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安全・安心を確保するため、複合災害を想定した運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援した。

2 「新たな日常」下における生活の充実・支援

(1) 心身の健康づくり

(保健福祉政策課, 健康づくり課, 感染症対策課, 長寿いきがい課)

- ① とくしま健康ポイントアプリ「テクとく」の活用をはじめ「運動不足の解消」, 「食生活の改善」を図り, 全世代における「生活習慣病の予防対策」を展開するとともに, 県民が自らの健康や生活習慣に関心を持ち, 自発的に健康づくりに取り組めるよう施策の充実を図った。
- ② WITHコロナ時代において, 「誰も自殺に追い込まれることのない, “暮らしやすい徳島”」を実現するため, 無料通話アプリに対応した相談窓口の設置支援や「検索連動型広告」を活用した相談窓口の案内, SNS等を活用したメンタルヘルスケア啓発動画など, セーフティネットの強化を図った。
- ③ 県民一人ひとりが「人生100年時代」を自分らしく生きる力を高め合い, 互いに支え合う「健康長寿・とくしま」の実現を目指すため, 「感染予防」と「心身の活力維持」を両輪とした「県民総ぐるみによるフレイル予防」を加速させた。
- ④ 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき, 県民総ぐるみによる「健康とくしま運動」を実施するとともに, 健康寿命を延伸するため, 生活習慣病対策を総合的に推進した。
- ⑤ 「徳島県がん対策推進計画」に基づき, 引き続きがん診療連携拠点病院等の支援やがん検診の受診啓発及びがん患者へのサポートを行うとともに, 「徳島県がん対策推進条例」の趣旨に沿い, 県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら, 一体となって, がん対策の推進を図った。
- ⑥ 「徳島県歯科口腔保健推進計画」に基づき, 県民が健康な歯と口腔を保ち, 生涯にわたり健康で生き生きと暮らしていくため, 歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進した。

- ⑦ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、ウイルス性肝炎の肝炎検査体制の整備や治療体制の充実など、肝炎対策の総合的な推進を図った。
- ⑧ HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの接種率向上のため、HPVワクチンの安全性や有益性について普及啓発を行うとともに、ワクチンの積極的接種勧奨が行われなかった年代に対し、接種に係る費用を助成した。
- ⑨ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図ることを目的に、地域の医療機関や訪問看護サービス提供機関等の連携による難病医療の提供及び療養支援の体制を確保するとともに、引き続き難病相談支援センターによる相談支援を行った。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図った。

(2) 障がい者就労と理解の促進

(健康づくり課、障がい福祉課)

- ① 障がい者就労支援事業所等で生産された製品のブランド化や農福連携に取り組む事業所等への支援など、障がい者の就労機会の確保・拡大を図った。
- ② 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」に基づき、全ての県民が障がいの有無にかかわらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら地域で安心して暮らすことのできる社会づくりを推進した。
- ③ 「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がい福祉サービスや相談支援、地域生活支援事業など、障がい者福祉施策を総合的、計画的に推進した。
- ④ 障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みの構築を促進し、障がい者の地域生活支援を推進した。
- ⑤ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成した。
- ⑥ 重症心身障がい児者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組みを推進した。
- ⑦ 発達障がい者や家族を地域で支えるため、「徳島県発達障がい者総合支援プラン」に基づき、関係機関の支援力向上を図るとともに、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の整備を推進した。
- ⑧ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行を推進した。
- ⑨ 自立支援医療の適正化を進めるとともに、引き続き県内の精神科病院が輪番で診療にあたる精神科救急医療体制を確保し、精神医療の充実に努めた。

(3) 「支え合う」地域共生社会の構築

(保健福祉政策課, 国保・自立支援課, 医療政策課, 健康づくり課, 長寿いきがい課)

- ① 地域社会の誰もが、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会を実現するため、市町村において、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制が構築できるよう支援するとともに、「徳島県地域福祉支援計画」に基づき、生活福祉対策の実施、地域福祉活動の促進及び質の高い人材の安定的な確保等に努めた。
- ② 白血病等の血液難病の治療に欠かせない骨髄又は末梢血管細胞の移植について、ドナー登録や骨髄等の提供を推進するため、骨髄等移植ドナー及びドナーが勤める事業所に助成した。
- ③ 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、福祉・介護・医療人材の参入促進やスキルアップ、求職者のみならず小・中高校生等を対象とした福祉・介護職場のイメージアップ等、次代を担う福祉・介護・医療人材の確保及び定着に向けた取組みを総合的に推進した。
- ④ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、包括的かつ継続的な相談支援等を行い、就労支援や家計改善支援に取り組むとともに、貧困の連鎖の防止のため、生活困窮家庭等に対するサポート及び子どもの学習支援を実施した。
- ⑤ 新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯に対する生活福祉資金の特例貸付や、既に総合支援資金の再貸付が終了するなどにより、特例貸付を利用できない世帯に対する就労による自立を図るための支援金の支給に加え、原油価格の急激な高騰の影響に直面している生活困窮世帯に対して、市町村が実施する灯油購入費助成の経費を支援した。
- ⑥ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化のため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組んだ。

(4) 安心して妊娠・出産できる環境づくり

(医療政策課, 健康づくり課)

- ① 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療及び不育症検査に係る費用の一部を助成することにより、安心して出産できる環境づくりを推進した。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行った。
- ② 急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、「徳島こども医療電話相談」の周知及び円滑な運用を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努めた。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進した。

(5) 地域医療構想の実現

(医療政策課)

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施し、より質の高い医療提供体制の確保を図った。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「病床機能の分化・連携」, 「在宅医療の推進」, 「医療従事者の養成確保」を3本柱とした取組みを実施するなど、「地域医療構想」の実現に向けて、効率的かつ質の高い医療提供体制と、地域包括ケアシステムの総合的な推進を図った。
- ③ 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる体制を構築するため、医療や介護に関する適切な知識の普及啓発を行うとともに、訪問看護提供体制の充実に向けた取組みを推進した。
- ④ 深刻な医師不足に対応するため、「寄附講座の設置」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進した。
- ⑤ 医療従事者が健康で安心して働くことができる環境づくりのため、医師・看護師等の処遇改善に取り組む医療機関へ支援を行い、医療機関における職員の負担軽減を推進した。
- ⑥ 病気や交通事故等による救急患者に対して適切な医療を確保するため、休日・夜間における救急医療体制の整備・充実、「徳島県ドクターヘリ」の活用を推進した。
- ⑦ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を進めるとともに、専門性の高い看護人材の育成を推進することにより、質の高い看護提供体制の充実強化を図った。
- ⑧ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図った。

(6) 国保財政の安定的な運営

(国保・自立支援課)

- ① 新たな国民健康保険制度の円滑な運営を進めるとともに、県繰入金の弾力的な運用等による激変緩和措置を図るなど、引き続き安定的な財政運営に努めた。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成した。
- ③ 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、県民の健康保持の推進や医療の効率的な提供に関する取組みを実施し、高齢化や医療の高度化により増え続ける医療費の適正化を図った。

- ④ 国民健康保険の共同保険者として、国保から後期高齢者医療へと引き継がれる地域の健康課題を可視化し、生活習慣病の重症化予防に向けた医療連携を進めるなど、市町村枠を超えた取組みから市町村の保健事業支援を推進した。

(7) 薬務行政の適正な推進

(薬務課)

- ① 県内で製造される医薬品、医療機器等について、より一層の品質の向上を図ることにより、その有効性、安全性の確保に努めるとともに、医薬品、医療機器等の適正使用を推進した。
- ② 将来にわたって安全性の高い血液製剤を安定供給できる体制をつくるため、特に、若年層を中心とした献血思想の普及啓発に努めるとともに、400mL献血、成分献血をより一層推進した。
- ③ 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに、「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき、危険ドラッグの規制強化及び若者への危険性の普及啓発の実施により、薬物乱用を許さない社会環境づくりを進めた。
- ④ 毒物劇物の適正な取扱いに関して指導等を行い、毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努めた。
- ⑤ ジェネリック医薬品に関する県民への普及啓発や、医療機関への働きかけにより、医療費の適正化に向けジェネリック医薬品の使用促進を図った。

(8) 地域包括ケアシステムの深化

(健康づくり課、長寿いきがい課)

- ① 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図るとともに、総合的な高齢者福祉施策を推進した。
- ② 「地域医療介護総合確保基金」を活用し、「介護施設等の整備」及び「介護従事者の確保」に向けた取組みを強化し、地域包括ケアシステムを推進した。
- ③ 認知症の人の意思が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるようにするため、認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実や、地域での見守り機能の強化を図ることにより、総合的な認知症対策を推進した。
- ④ 高齢者の生きがいづくりと介護現場の人材確保を図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、介護現場への徳島県版「介護助手」制度の普及を促進した。
- ⑤ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付や、徳島県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成した。
- ⑥ 介護保険制度の適正な運営と介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進した。

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「WITHコロナ」 「アフターコロナ」時代 に対応する保健・福祉・ 医療の構築 (1) 感染症対策の充実	保健師等感染症対応人材確保事業	新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大時，膨大な業務量が生じる保健所を支援し，適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため，潜在保健師，看護師等の人材バンク（I H E A T）を活用し，保健所への人材派遣を適切に行うとともに，保健所業務に即応できる人材の更なる確保を図った。 (13,018)
	衛生管理体制確保支援事業	保護施設等が提供する各種支援が，十分な衛生管理及び感染防止対策を前提として継続的に提供できるようにするため，保護施設等における施設内感染対策に要する経費を支援した。 (2,758)
	医療従事者支援事業	コロナ禍においても医療提供体制の維持を図るため，新型コロナウイルス感染症患者及び疑い患者の診療及び看護に直接従事した医療従事者に対して支払われた「特殊勤務手当（危険手当）相当分」に係る経費を医療機関へ支援した。 (392,578)
	休業等となった医療機関に対する 継続・再開支援事業	新型コロナウイルス感染症により休業等となった医療機関に対し，継続・再開時に必要な対策に要する経費を支援した。 (905)

	救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等支援事業	<p>新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合においても、救急・周産期・小児医療の提供を継続するため、医療機関が実施する院内感染防止対策を支援した。</p> <p>(380, 632)</p>
	施術所における新型コロナ対策支援事業	<p>県内の「あん摩、マッサージ、指圧、はり、きゅう及び柔道整復」の施術所における円滑なサービス提供体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費を支援した。</p> <p>(39, 598)</p>
	障がい福祉サービス事業所等における感染防止対策支援事業（健康づくり課分）	<p>通所系事業所が必要な衛生管理を継続的に実施するため、衛生用品等の購入経費を支援した。</p> <p>(246)</p>
	妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業	<p>新型コロナウイルスに感染した妊産婦が抱える不安や孤立感の解消を図るため、保健師等による訪問や電話相談など、寄り添い型の支援体制を整備するとともに、新型コロナウイルス感染症に不安を抱える妊婦に対して、分娩前に受検するウイルス検査に要する費用を支援した。</p> <p>(4, 430)</p>
	感染症予防事業	<p>新型コロナウイルス感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するため、入院等に係る費用を支援した。</p> <p>(264, 515)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「WITHコロナ」 「アフターコロナ」時代 に対応する保健・福祉・ 医療の構築 (1) 感染症対策の充実	感染症流行予測・発生動向調査事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に備え、有症状者や濃厚接触者等への「迅速・スムーズな検査」に繋げるため、地方衛生研究所、診療・検査協力医療機関等との連携により、PCR検査等の行政検査体制を強化し必要な検査体制を確保した。 また、感染急拡大の要因となる変異株の発生動向監視のため、家畜防疫衛生センターとの連携によるスクリーニング検査の強化や次世代シーケンサーの導入など、変異株に係る検査体制の強化を図った。 (1,111,165)
	新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症に係る一般的な相談に対応する「一般相談窓口」、及び発熱等の症状のある方に「最寄りの適切な医療機関の案内」を行う「受診・相談センター」にコールセンターを設置し、県民の不安解消を図った。 (186,070)
	新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校等一斉検査事業	学校等において複数の感染者が発生した際、幅広く検査を実施することで、感染を早期に発見し、感染拡大の防止を図るとともに、家庭内等での二次・三次感染を未然に防止し、県民の一層の「安心」につなげた。 (322,755)
	医療資機材等整備事業	新型コロナウイルス感染症による院内感染及びクラスターの発生や、医療資材の供給不足による医療崩壊に備えるため、医療機関等で必要となる物資を購入した。 (411,222)

	入院患者のための病床確保事業	<p>新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の「経営安定化」を図るとともに、医療提供体制を確保するため、当該医療機関に対して「病床確保」に係る経費を支援した。</p> <p>(13,319,799)</p>
	医療機器等設備整備事業	<p>「重点医療機関等」において、新型コロナウイルス感染症患者に高度かつ適切な医療を提供するため、必要な医療機器の設備整備を支援した。</p> <p>(318,378)</p>
	軽症者等の療養体制確保事業	<p>軽症者等への療養体制の充実により、重症者への医療提供体制の確保を図るため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設の借上を行うとともに、適切な施設運営を実施した。</p> <p>また、自宅療養者に対しては、徳島県医師会等との連携による「サポート医師・薬局」、「かかりつけ医師・薬局」とのマッチングを図ることにより医学的サポート体制を整備した。</p> <p>(3,866,301)</p>
	新型コロナウイルスワクチン接種体制構築事業	<p>新型コロナウイルスワクチン接種の実施主体である市町村と連携し、円滑な接種体制を構築するため、「大規模集団接種会場設置」をはじめとした広域接種体制整備を図るとともに、「医療機関による個別接種」及び「中小企業や大学等が実施する職域接種」に対する支援等の接種促進事業を実施した。</p> <p>また、感染対策と経済活動の両立を図るため、新型コロナワクチン接種証明と陰性証明をスマートフォン上で表示できるアプリを構築した。</p> <p>(1,699,947)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「WITHコロナ」 「アフターコロナ」時代 に対応する保健・福祉・ 医療の構築 (1) 感染症対策の充実	ワクチン・検査パッケージ等検査 促進事業	新型コロナウイルス感染防止対策と日常生活の回復の両立に向け、「ワクチン・検査パッケージ制度」又は「対象者全員検査」及び「飲食、イベント、旅行等の活動に際し、陰性の検査結果を確認する民間の取組み」に必要な検査を無料化した。 また、感染拡大傾向が見られる状況において、知事が新型インフルエンザ等対策特別措置法第24条第9項に基づき発出した「受検要請」に応じ、感染不安を感じる無症状者に対する検査を無料化した。 (434, 182)
	福祉サービス提供体制確保事業	利用者や職員に感染者が発生した、又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等が、サービス提供を継続するため、必要な人員の確保に要する経費や、職員への危険手当支給等のかかり増し経費を支援した。 (84, 616)
	介護サービス事業所等における感 染防止対策支援事業	新型コロナウイルス感染症対策の特例措置として9月末まで介護報酬に上乘せされていた、0.1%特例に替わり、10月から12月までの介護事業所の個人防護具等購入のかかり増し経費を支援した。 (18, 476)
	障がい福祉サービス継続支援事業	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等に必要な経費を支援した。 (15, 300)

	障がい福祉サービス事業所等における感染防止対策支援事業（障がい福祉課分）	障がい福祉サービス施設・事業所等が、感染防止対策を継続的に行うため、衛生用品等の購入経費を支援した。 (2, 228)
1 「WITHコロナ」 「アフターコロナ」時代 に対応する保健・福祉・ 医療の構築 (2) デジタル社会の構築	国保ヘルスアップ支援事業	国民健康保険における医療費適正化に向けた取組みを推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組みを支援し、保険者機能の強化を図った。 (63, 300)
	地域医療情報ネットワーク体制整備事業	本県の高齢者人口のピークに対応するため、既存情報システムの活用を推進するとともに、三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の利用推進に向けたシステム構築や端末整備を支援した。 (7, 776)
	WITHコロナ アフターコロナ 薬事遠隔審査・監視推進事業	医薬品等製造販売業者や製造業者への立入調査の際、カメラ機能の付いた通信端末（タブレット等）を活用し、現場に行くことなく遠隔で事業者への聞き取りや現場確認を行った。
	介護事業所におけるICT等導入 推進事業	介護職員の業務負担の軽減を図り介護人材の確保につなげるとともに、科学的介護に基づく質の高いサービスの提供を実現するため、介護現場における「ICT」や「介護ロボット」の導入を支援した。 (38, 751)
	スマートワーク導入支援事業	障がい福祉サービス事業所等について、ICT導入等が促進され、感染拡大防止対策の強化や職員の業務負担軽減を図るため、業務管理システムやタブレット端末などの導入経費を支援した。 (8, 974)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「WITHコロナ」 「アフターコロナ」時代 に対応する保健・福祉・ 医療の構築 (3) 複合災害への備え	災害時支援者PCR検査等体制整備事業	民間の検査機関と災害時に被災者支援を行う者に対するPCR検査等の実施に対する協定を締結し、災害が発生した際には県からの要請に基づき、迅速にPCR検査を実施し、円滑に支援者を派遣する体制を構築した。 (198)
	保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種リモート研修を通じた一人一人の能力向上にも努めた。 (947)
	福祉避難所運営体制強化事業	福祉避難所の体制整備のため、福祉避難所への資機材の整備や設置運営訓練、地域住民への研修等を実施した。 (6,304)
	災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	災害時の福祉支援体制を構築するため、県内の福祉関係団体等と徳島県災害福祉支援ネットワークを構築するとともに、同ネットワークに参画する団体と連携し、徳島県災害派遣福祉チームのチーム員研修を実施した。 (1,836)
	災害ボランティアセンター体制整備事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村や地元住民との合同模擬訓練や、ICTを用いた運営方法などの研修を実施した。 (1,600)

	医療施設耐震整備事業	大規模地震等の災害に対する安全性の向上と震災時における医療体制の確保を図るため、病院の耐震化整備を支援した。 (38,019)
	医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。 (66,643)
	広域災害医療情報システム運営事業	大規模災害発生時において、医療機関への迅速な支援を行うため、関係機関と被災情報等を共有する広域災害医療情報システムの維持・充実を図った。 (5,676)
	災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備の助成やBCPの策定支援等を行った。 (6,065)
	広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備・充実を図った。 (1,670)
	災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業	DPATに対する研修、資機材整備を行い、体制整備を図った。 (1,553)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
1 「WITHコロナ」 「アフターコロナ」時代 に対応する保健・福祉・ 医療の構築 (3) 複合災害への備え	災害時緊急医薬品供給パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。 また、研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備に努めた。 (2,360)
	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。 (81,367)
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (1) 心身の健康づくり	「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	「徳島県自殺対策基本計画」の理念である「誰も自殺に追い込まれることのない、“暮らしやすい徳島”」を実現するため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組みを総合的・集中的に展開した。 (23,363)
	ICTの利活用による自殺対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来の対面相談や啓発活動が難しくなっていることから、より多くのこころの不安、生活上の悩みを持つ方を各種の支援につなぎ、生きることへの包括的支援を行うため、ICTの利活用による相談先の啓発や相談窓口の拡充を実施した。 (1,434)

	<p>こころのケア普及アクションプロジェクト</p>	<p>「心身の悩み」を持つ方が、負担感なく気軽に各種の支援や相談にアクセスし、悩みを軽減できるようにするため、「専門機関への相談」及び「周囲への気づき・声かけ」を推進する動画の作成や、「訪問介護員」「友愛訪問員」に対する悩みを持つ方への「気づき」、相談窓口への「つなぎ」に関する研修の実施など、こころのケアの充実に努めた。</p> <p>(4,974)</p>
	<p>健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」応援推進事業</p>	<p>人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図るため、スマホアプリを活用した「健康ポイント事業」の実施や、介護保険施設等と連携した「健康にぎわいの場」における「シニアフィットネス」の開催等、県民を挙げて糖尿病対策を推進した。</p> <p>(9,500)</p>
	<p>生涯健康とくしまを目指す生活習慣病等対策事業</p>	<p>糖尿病やCOPDなど、生活習慣に起因する疾患の予防及び重症化予防を推進するため、糖尿病等により死亡率の高い「西部地域」をフィールドとした「生活習慣と病気の関係」についての調査研究及び重点的な対策を行うとともに、健康ポイントアプリ「テクとく」のインセンティブや活用法に工夫を加えるなど、生活習慣の改善を加速する取組みを展開した。</p> <p>(29,002)</p>
	<p>糖尿病総合戦略事業</p>	<p>「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善や糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るとともに、健康経営の普及推進に向けた取組みを実施した。</p> <p>また、CKD（慢性腎臓病）患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、協議会の開催や診療連携ツールの作成など、かかりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。</p> <p>(6,679)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (1) 心身の健康づくり	がん検診・医療レベルアップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、医療従事者向けの研修会、がん医療に関する相談支援及びがんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。 (62,552)
	とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。 (1,880)
	A Y A 世代妊孕性サポート事業	将来子どもを産み育てることを望む小児・A Y A 世代のがん患者等が、がん治療等の副作用で生殖機能が失われてしまわないように、治療前に卵子や精子を凍結保存しておく妊孕（にんよう）性温存療法に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図った。 (9,572)
	歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。 (4,480)

	医療情報連携システム総合整備事業	<p>歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。</p> <p>(9, 577)</p>
	オーラルフレイル予防・口腔機能向上事業	<p>口腔機能の低下を防止し健康寿命の延伸を図るため、高齢者施設の利用者等に対する口腔健康診査や歯科保健指導を実施するとともに、オーラルフレイル予防に係る啓発・説明ツールを活用し、歯科専門職等に対する研修会を実施することで、人材育成を図った。</p> <p>(1, 560)</p>
	「とくしま」から広げよう！「難病支援の輪」推進事業	<p>関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の構築を図るため、引き続き難病医療提供体制の整備を進めた。</p> <p>また、在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時における安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を難病医療の拠点病院等に配備するとともに、難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対象とした研修会を実施した。</p> <p>(20, 836)</p>
	ハンセン病対策事業	<p>ハンセン病療養所入所者の福祉の向上を図るとともに、県民に対して正しいハンセン病の知識の普及啓発を図り、差別や偏見の解消を図った。</p> <p>(345)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (1) 心身の健康づくり	ひきこもり対策推進事業	ひきこもり本人の自立を推進し，本人及び家族等の福祉の推進を図るため，「ひきこもり地域支援センター」において，相談・指導を実施する等，ひきこもりに対する支援を行った。 また，ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により，継続的な支援を行った。 さらに，より地域に密着したサポートを行うため，南部・西部地域においてサテライト相談等を引き続き実施した。 (1, 227)
	WITHコロナ時代の心のケア支援事業	コロナ禍において長期化する外出自粛等により，精神的に不調を抱える県民及び医療従事者のメンタルヘルスニーズに対応するため，対面及びオンラインでの相談体制の整備を行った。 (5, 187)
	風しん抗体検査等推進事業	県内協力医療機関において，県民が無料の抗体検査を受けられる体制を整備し，風しんの感染拡大防止及び先天性風しん症候群の発生防止を図った。 (7, 177)
	受けて！見つけて！治療して！肝炎まるごとサポート事業	肝疾患治療の促進，肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進，肝疾患診療連携体制の強化及び県民に対する正しい知識の普及啓発を推進した。 (98, 502)

	HPVワクチン「キャッチアップ接種」促進モデル事業	HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの接種率向上のため、HPVワクチンの安全性や有益性について普及啓発を行うとともに、ワクチンの積極的接種勧奨が行われなかった年代に対し、接種に係る費用を助成した。 (2, 194)
	フレイル予防推進事業	県民一人一人が、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医療・介護の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的に推進する「県民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開するとともに、コロナ禍におけるフレイル予防対策として、気軽に実践できる「フレイル予防実践ガイド」の動画作成・配信に取り組んだ。 (9, 628)
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (2) 障がい者就労と理解の促進	精神障がい者地域共生総合支援事業	精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの養成や活用、保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、地域移行基盤整備を促進した。 (1, 000)
	旧優生保護法一時金支給等関係事業	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や一時金請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援を実施した。 (3, 284)
	精神科救急医療体制整備事業	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等により、救急体制を整備した。 (33, 161)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (2) 障がい者就労と理解の促進	「awanowa」がつなぐ「障がい」理解促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、障がい者就労製品の販売機会、直接販売に携わる場が減少する中、障がい者と地域とのつながりを強化するため、就労製品の統一ブランド「awanowa」の販売拡大の取組みを契機として、障がい者の「活躍の場の創出」や「理解促進」に取り組んだ。 (3,000)
	障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行うとともに、避難所としての機能強化を行った。 (186,710)
	障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの芸術文化活動支援や、災害時における福祉避難所等の新たな機能の強化を図るため、館内照明のLED化や空調設備の改修等を行った。 (84,149)
	障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導、エンカル消費取り入れ等の推進及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。 (19,737)

	とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農副連携の取組みを加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組みを支援する等、生産から販売までの一体的な支援体制を構築し、生産の安定と販売の拡大を支援した。 (24,300)
	未来につなげる！障がい者就労実践事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、就労支援事業所等の運営が厳しい状況にあるため、就労支援サービスの維持と新たな就労の取組みを支援した。 (1,068)
	心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (1,612)
	地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な県事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (175,291)
	重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (877,833)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (2) 障がい者就労と理解の促進	発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、関係機関と連携し各種支援施策を推進した。 (13,775)
	障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児（者）の地域における生活を支えるため、身近な地域においての療育機能を充実することにより、障がい児（者）福祉の向上を図った。 (7,805)
	軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (910)
	重症心身障がい児安心確保事業	在宅で生活する重症心身障がい児等の家族に対するレスパイトの一層の充実を図るため、医療的ケアに対応する障がい福祉サービス事業所等職員に対する研修等を実施し、地域の支援体制の向上を図った。 (1,367)

<p>2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (3) 「支え合う」地域共生社会の構築</p>	<p>重層的支援体制構築推進事業</p>	<p>50歳代の子どもを80歳代の親が支える「8050問題」や「介護と育児のダブルケア」といった「支援ニーズ」の複雑化・複合化に対応した「包括的な支援体制」を促進するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する市町村を支援した。</p> <p>(2,445)</p>
	<p>福祉・介護人材確保対策事業</p>	<p>福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組みを総合的に支援した。</p> <p>(57,444)</p>
	<p>生活福祉等対策費</p>	<p>低所得者、失業者等に対するセーフティネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。</p> <p>(1,763,433)</p>
	<p>日常生活自立支援事業</p>	<p>認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。</p> <p>(49,138)</p>
	<p>地域でまもる安心生活支援事業</p>	<p>判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。</p> <p>(7,754)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (3) 「支え合う」地域共生社会の構築	成年後見制度利用促進事業	判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組みを支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。 (396)
	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 また、新型コロナウイルス感染拡大等の状況を踏まえ、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。 (82,075)
	子どもの「家庭と学び」のサポート事業	貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する「学習の支援」に取り組み、子どもの高校進学・健全育成を推進した。 (6,993)
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	緊急小口資金等の特例貸付を借り終わった世帯などに対して、就労による自立を図るため、自立支援金を支給した。 (9,700)

	福祉灯油購入費助成事業	<p>原油価格の急激な高騰が県民生活に大きな影響を及ぼしていたことから、生活困窮世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する生活困窮世帯への灯油購入費助成の経費を支援した。</p> <p>(17, 396)</p>
	生活保護費	<p>生活に困窮する者に対し、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、その困窮の程度に応じ、必要な保護を実施した。</p> <p>(4, 121, 571)</p>
	臓器移植推進事業	<p>円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。</p> <p>(5, 100)</p>
	骨髄等移植ドナー支援事業	<p>骨髄等の提供にかかる経済的負担を軽減し、ドナー登録や骨髄等の提供がしやすい環境を整備するため、市町村が「骨髄等移植ドナー」及び「ドナーが勤める事業所」に助成した費用の一部を補助した。</p> <p>また、補助事業の導入初年度であったことから、認知度向上による事業の定着を図るため、SNS広告を配信した。</p> <p>(33, 113)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (4) 安心して妊娠・出産できる環境づくり	小児救急医療総合対策事業	子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談（#8000）」を翌朝8時まで、休日等は24時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。 (56,577)
	子どもはぐくみ医療助成費	子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行い、子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進した。 (1,157,888)
	こうのとり応援事業	次世代育成支援の一環として、不妊治療の経済的負担軽減を図るため、医療保険が適用されず高額となる医療費の一部を負担した。 また、不育症の方の経済的負担軽減を図るため、保険適用を見据え先進医療として実施される不育症検査に要する費用の一部を負担した。 (286,975)
	周産期医療体制確立事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、県が指定した総合周産期母子医療センターにおいて、医療施設等に対する情報提供、相談等を行うとともに、周産期医療に対する調査・研究を実施した。 また、総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センターに対して補助を行った。 (52,950)

2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (5) 地域医療構想の実現	在宅医療・介護連携体制構築事業	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組みを実施した。 (26, 578)
	在宅医療人材育成事業	全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修や、患者の動画情報を用いたケースカンファレンスを行う取組みを実施した。 (16, 591)
	在宅医療提供体制整備事業	在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組みを実施した。 (61, 729)
	病床機能分化・連携推進体制整備事業	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。 (546, 707)
	地域医療従事者等養成確保事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師や看護師等の負担軽減や処遇改善の取組みを支援した。 (21, 139)
	若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、研修補助やキャリア形成支援などの取組みを支援した。 (5, 883)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (5) 地域医療構想の実現	看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成，県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組みを実施した。 (97,964)
	歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため，歯科医療従事者の研修や「在宅訪問歯科診療」に対応できる歯科衛生士の養成等を実施した。 (3,400)
	医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため，医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (53,122)
	病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため，病院内保育所を設置する病院等に対し，運営に必要な経費の補助を行った。 (21,231)
	とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため，徳島大学医学部定員増とあわせた医師修学資金の貸与による地域卒学生の育成や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (135,569)
	地域医療総合対策協議費	本県の地域医療体制を確保するため，「地域医療総合対策協議会」を開催し，医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより，実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (2,446)

	とくしま医師バンク事業	<p>地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。</p> <p>(300)</p>
	地域医療支援機構運営事業	<p>医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や大学生を対象とした地域医療研修の実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組みを推進した。</p> <p>(59, 342)</p>
	へき地医療拠点病院運営費	<p>本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。</p> <p>(2, 226)</p>
	医療提供体制確保総合対策事業	<p>本県の地域医療体制を確保するため、地域産婦人科診療部や脳神経外科診療部などの7つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。</p> <p>また、医師の働き方改革のあり方に積極的に関わる徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に、「勤務環境についてのアンケート」を実施し、調査結果の報告書を作成した。</p> <p>(254, 179)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (5) 地域医療構想の実現	救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 (137,694)
	看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (39,024)
	地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。 (1,325,516)
	徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。 (266,664)
	救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（#7119）」を実施した。 (4,962)

2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (6) 国保財政の安定的な運営	国民健康保険制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化を図るため、市町村が実施する国民健康保険料(税)の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。 (2,778,131)
	国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。 (4,300,008)
	特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に要する経費の一部を支援した。 (5,667)
	後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (10,282,998)
	後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (2,858,488)
	後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に交付金を交付するとともに、後期高齢者医療財政安定化基金の適切な管理及び運営に努めた。 (274,507)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (7) 薬務行政の適正な推進	薬事監視事業	<p>県内の医薬品製造業者において，承認書と異なる製造等の不適正事案が判明したことから，無通告立入など監視指導の強化を図り，医薬品の信頼回復に努めた。</p> <p style="text-align: right;">(9,016)</p>
	薬事生産指導事業	<p>医薬品等の迅速かつ適正な承認審査，各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導及び県民に対する適正使用等の周知を行い，医薬品等の品質，有効性及び安全性の確保を図るとともに，質の高い在宅医療を提供するため，在宅緩和ケアの知識を身につけた薬剤師を養成した。</p> <p style="text-align: right;">(4,000)</p>
	献血推進事業	<p>県民，特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血，成分献血の推進を図り，県内で必要な輸血用血液を確保した。</p> <p style="text-align: right;">(3,072)</p>
	「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	<p>麻薬・覚醒剤等の乱用による危害をインターネット広告の利用，YouTube徳島県チャンネルへの啓発動画掲載等により広く県民に周知するとともに，一人一人の意識向上を図るため，「薬物乱用防止指導員」の協力を得て各種集会等での啓発を行った。</p> <p style="text-align: right;">(3,132)</p>

	毒物劇物適正管理指導事業	<p>毒物劇物の製造，輸入，販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し，取扱いの適正化を図るとともに，毒物劇物等に関する情報を収集・管理し，適切に情報提供を行った。</p> <p>また，消防学校講習・農薬管理指導士認定研修において毒物劇物についての講義を行い，取扱い等に係る正しい知識の普及に努めた。</p> <p>(257)</p>
	薬事経済調査委託事業	<p>ジェネリック医薬品の使用を促進するため，「後発医薬品採用リスト」を更新・作成し，薬局等でのジェネリック医薬品への切替えを強化するとともに，各保険者と連携し，県民への普及啓発を行った。</p> <p>また，県内薬局での「あいバッグ」を利用した医薬品の整理やジェネリック医薬品についてまとめた手持ち用の「説明パネル」を利用したかかりつけ薬局でのジェネリック医薬品切替え促進等医薬品の適正使用の取組みを実施した。</p> <p>(15,580)</p>
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (8) 地域包括ケアシステムの深化	いきいきシニア活動促進事業	<p>高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため，地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより，介護予防の推進，普及啓発を行った。</p> <p>(5,429)</p>
	アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	<p>高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため，現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図った。</p> <p>(16,500)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (8) 地域包括ケアシステムの深化	介護ワークシェアリング事業	徳島県版「介護助手」制度を拡充し，新型コロナウイルス感染症による休業等により，解雇や内定取消しを余儀なくされたあらゆる世代の方々を，「トライアル介護職員」として雇用し，緊急時における雇用の創出と介護人材の確保を促進した。 (3,900)
	地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため，徳島県地域包括ケア推進会議の開催や，生活支援コーディネーター報告会を開催するとともに，専門職のアドバイザーを派遣した。 (2,758)
	地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し，地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。 (49,270)
	地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・充実させるため，「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し，地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (891,182)

	認知症総合支援事業	<p>認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。</p> <p style="text-align: right;">(31, 503)</p>
	介護給付費等負担金	<p>介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。</p> <p style="text-align: right;">(12, 305, 794)</p>
	介護保険財政安定化基金事業	<p>介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。</p> <p style="text-align: right;">(37, 125)</p>
	低所得者利用者負担対策事業	<p>介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助を行った。</p> <p style="text-align: right;">(9, 814)</p>
	地域支援事業交付金	<p>高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。</p> <p style="text-align: right;">(552, 073)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
2 「新たな日常」下における生活の充実・支援 (8) 地域包括ケアシステムの深化	要介護認定関係者研修事業	要介護認定を公平・公正に実施するため、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、介護認定審査会事務局に対する研修を実施し、必要な知識・技能の向上に努めた。 (1,360)
	介護支援専門員研修事業	介護保険において重要な役割を果たす介護支援専門員に対する研修を体系的に実施し、養成及び資質向上に努めた。 (24,452)

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	1,957,825,000	1,949,456,814	1,949,456,814	0	0	△8,368,186
国保・自立支援課	4,220,597,000	4,385,616,197	4,196,862,718	8,758,542	179,994,937	△23,734,282
医療政策課	10,816,431,000	10,113,403,444	10,109,628,613	0	3,774,831	△706,802,387
健康づくり課	2,189,155,000	2,170,466,805	2,170,466,805	0	0	△18,688,195
感染症対策課	1,719,485,000	1,633,679,373	1,633,672,923	0	6,450	△85,812,077
ワクチン・ 入院調整課	24,654,535,000	20,275,799,165	20,275,799,165	0	0	△4,378,735,835
薬務課	1,989,997,000	472,313,019	472,313,019	0	0	△1,517,683,981
長寿いきがい課	2,428,272,000	2,325,777,629	2,324,847,629	0	930,000	△103,424,371
障がい福祉課	1,009,032,000	891,569,424	887,303,294	0	4,266,130	△121,728,706
計	50,985,329,000	44,218,081,870	44,020,350,980	8,758,542	188,972,348	△6,964,978,020

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
保健福祉政策課	4,600,251,000	4,489,610,617	0	110,640,383	110,640,383
国保・自立支援課	26,130,803,000	25,642,083,083	0	488,719,917	488,719,917
医療政策課	18,202,849,000	16,986,690,021	822,543,000	393,615,979	1,216,158,979
健康づくり課	5,896,449,000	5,405,803,718	7,150,000	483,495,282	490,645,282
感染症対策課	2,966,820,000	2,440,584,003	1,400,000	524,835,997	526,235,997
ワクチン・ 入院調整課	25,871,891,000	20,722,999,062	1,200,000,000	3,948,891,938	5,148,891,938
薬務課	2,161,957,000	633,103,953	1,519,518,000	9,335,047	1,528,853,047
長寿いきがい課	18,066,677,000	17,320,705,781	425,317,000	320,654,219	745,971,219
障がい福祉課	10,310,494,000	9,765,905,628	129,720,650	414,867,722	544,588,372
計	114,208,191,000	103,407,485,866	4,105,648,650	6,695,056,484	10,800,705,134

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特 別 会 計	76,882,873,000	76,753,491,355	76,753,491,355	0	0	△129,381,645
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県鳴 門病院資金貸付金特別会計	213,815,000	213,212,174	213,212,174	0	0	△602,826
計		77,096,688,000	76,966,703,529	76,966,703,529	0	0	△129,984,471

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特 別 会 計	76,882,873,000	74,220,916,776	0	2,661,956,224	2,661,956,224
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県鳴 門病院資金貸付金特別会計	1,113,815,000	1,113,212,174	0	602,826	602,826
計		77,996,688,000	75,334,128,950	0	2,662,559,050	2,662,559,050